

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2014年8月調査)要約

I. 景気動向について ～景況感は、やや悪化となったものの、

先行きは改善の見通し～

- ・景況感は、製造業で円安基調が続くなかで、消費増税の影響も薄れ改善。一方、非製造業では消費増税の影響の長期化や天候不順による個人消費の減少などから悪化し、全体としてやや悪化。
- ・先行き(2～3ヶ月先)景況感については、製造業、非製造業ともに大幅に改善する見通し。

II. 業績見通しについて ～製造業は増収増益、非製造業は減収減益を見込む～

- ・平成26年度の企業業績は、製造業は増収増益を見込む先が増加し、好調を維持。一方、非製造業では売上、利益ともに悪化し、減収減益を見込む先が増加。全体では増収となるも利益は僅かに減益の見通し。
- ・平成26年度の仕入・販売価格の動向について、仕入価格は「上昇」が6割弱を占め、販売価格は「横這い」が7割弱で、「上昇」は2割強にとどまり、収益性の低下を懸念。

III. 原油・原材料価格の上昇について ～製造業では悪影響がやや緩和～

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響は、6割が悪影響を受けている。特に製造業では7割強が悪影響を受けているが、その割合は前回に比べて低下。

IV. 為替相場について ～好影響が続き、特に製造業では過半が好影響～

- ・現在の為替水準の収益への影響は、製造業、非製造業ともに好影響が悪影響を上回っている。特に製造業では好影響が半数近くを占め、引き続き悪影響を大幅に上回っている。
- ・事業展開をする上での適正為替水準は、半数以上が「100円以上105円未満」とみている。

V. 雇用状況について ～高水準の不足感が続くなか、人手不足の解消に向けて製造業を中心に新規採用は改善～

- ・雇用状況は、建設業で不足感が引続き最も強く、運輸・倉庫業でも不足感が強まっている。
- ・平成26年度新規採用予定は、人手不足の解消に向け、製造業を中心に採用環境は改善傾向。

VI. 消費増税の影響について ～製造業は8月には概ね収束、非製造業では当初の想定を上回るものの、年内には収束見通し～

- ・反動減があるとした先は、製造業で4分の1、非製造業では4割弱。前回5月調査と比べて、製造業で減少する一方、非製造業では増加し、反動減の影響が異なっていることがうかがえる。
- ・製造業では、前回と比べ、反動減の影響はやや強まったものの、その度合いはほぼ想定どおり軽微にとどまり、8月までには下振れは概ね収束したものとみられる。
- ・非製造業では、前回と比べ、反動減の影響が強まり、想定を上回る回答先が増加しているものの、年内には下振れは概ね収束するとみられる。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2014年8月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 534 社 非会員 127 社 計 661 社（回答社数 244 社：回答率 36.9%）
- ・調査時期：2014年8月18日～9月1日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳

| 業 種 | 回答先 | 構成比 | 業 種 | 回答先 | 構成比 |
|---------|-----|-----|-------------|-----|------|
| ＜製造業＞ | | | ＜非製造業＞ | | |
| 食料品 | 4 | 1.6 | 建設 | 53 | 21.7 |
| 繊維・衣服 | 2 | 0.8 | 卸売 | 20 | 8.2 |
| 木材・家具 | 1 | 0.4 | 小売 | 7 | 2.9 |
| 化学 | 12 | 4.9 | 運輸・倉庫 | 17 | 7.0 |
| 窯業・土石 | 2 | 0.8 | 金融・保険 | 18 | 7.4 |
| 鉄鋼・非鉄金属 | 10 | 4.1 | 情報通信 | 12 | 4.9 |
| 金属製品 | 8 | 3.3 | 電気・ガス | 5 | 2.0 |
| 一般機械 | 8 | 3.3 | サービス業 | 25 | 10.2 |
| 電気機械 | 8 | 3.3 | 経済団体・シンクタンク | 2 | 0.8 |
| 自動車関連 | 12 | 4.9 | その他 | 8 | 3.3 |
| 造船 | 1 | 0.4 | | | |
| その他 | 9 | 3.7 | | | |

I. 景気動向について

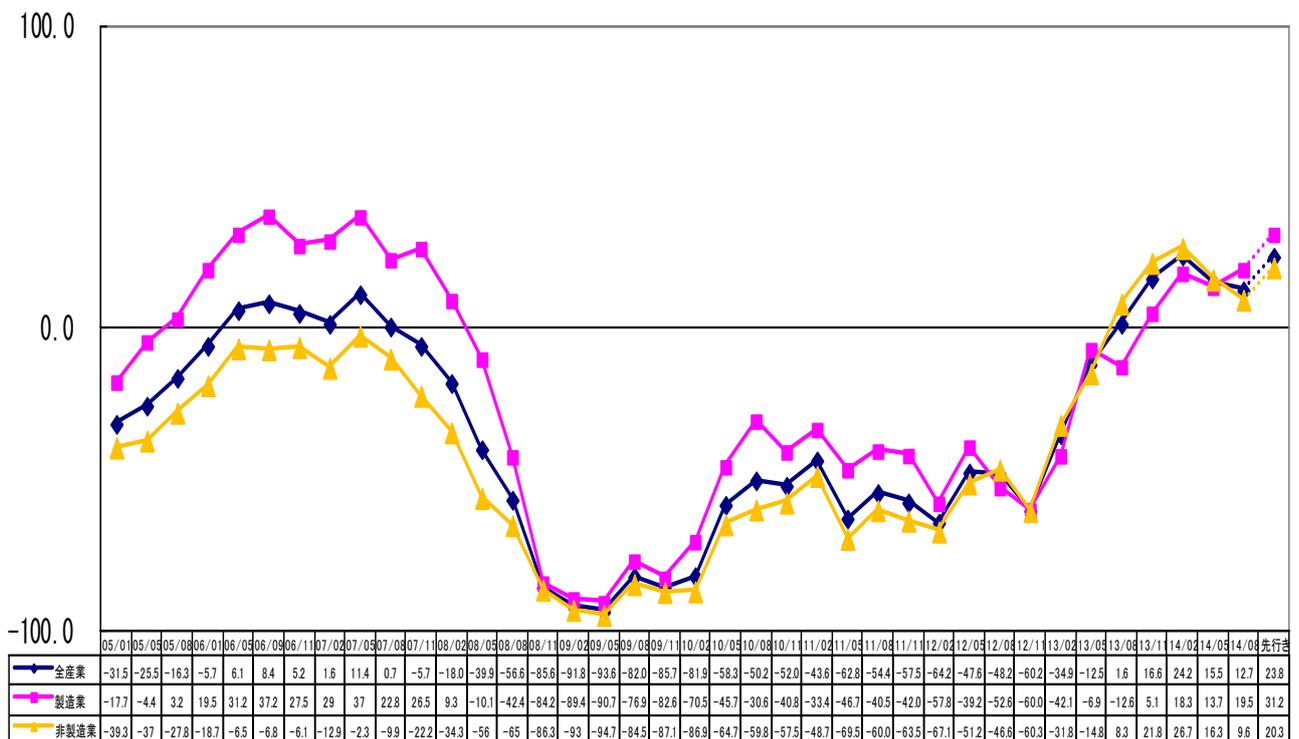
- ・景況感は、製造業では円安基調が続くなかで、消費増税の影響も薄れ改善した一方、非製造業では消費増税の影響の長期化や天候不順による個人消費の減少などから悪化し、全体としてやや悪化となった。
- ・先行き(2~3ヶ月前)景況感については、製造業、非製造業ともに大幅に改善する見通しとなっている。

1. 現在(平成26年8月)の景況感

- ・景況感 BSI(「大変良い+良い」割合-「悪い+大変悪い」割合)は 12.7 (前回比▲2.8) とやや悪化となった。製造業/非製造業別にみると、製造業は 19.5(同+5.8)と改善する一方、非製造業は 9.6(同▲6.7)と悪化となった。
- ・先行き(2~3ヶ月前)の景況感 BSI は、23.8 (現状比+11.1) と大幅に改善する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみると、製造業は 31.2 (同+11.7) , 非製造業も 20.3 (同+10.7) と、ともに大幅に改善する見通しとなっている。

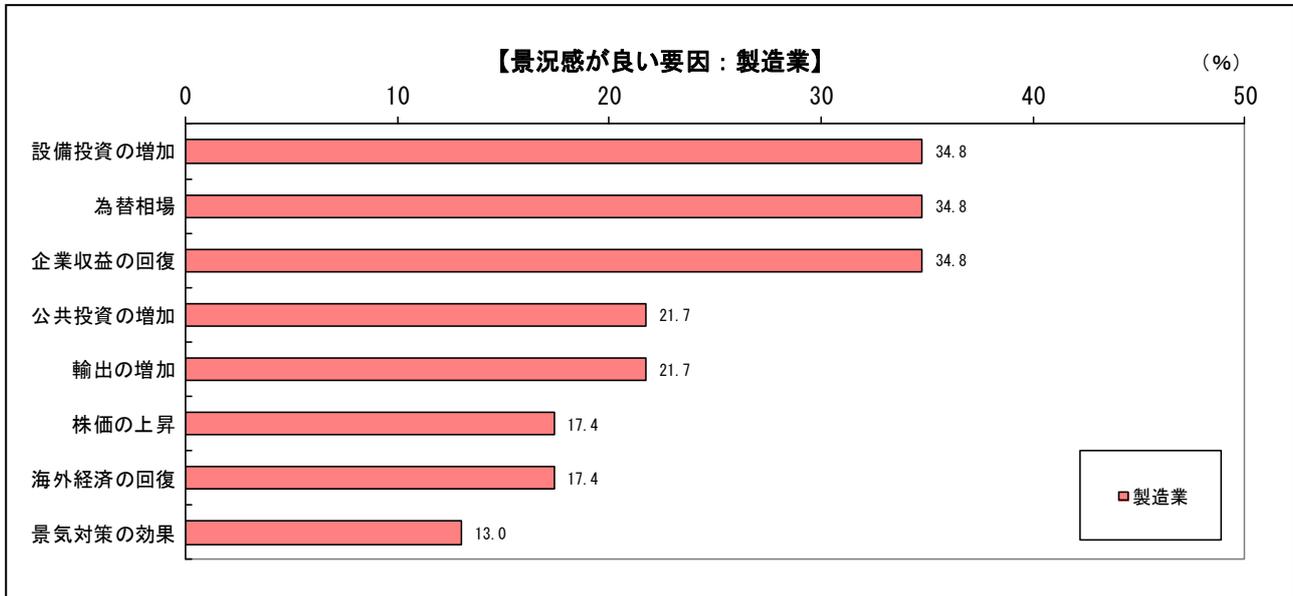
【BSI】

中国地方景況感BSIの推移(産業別)



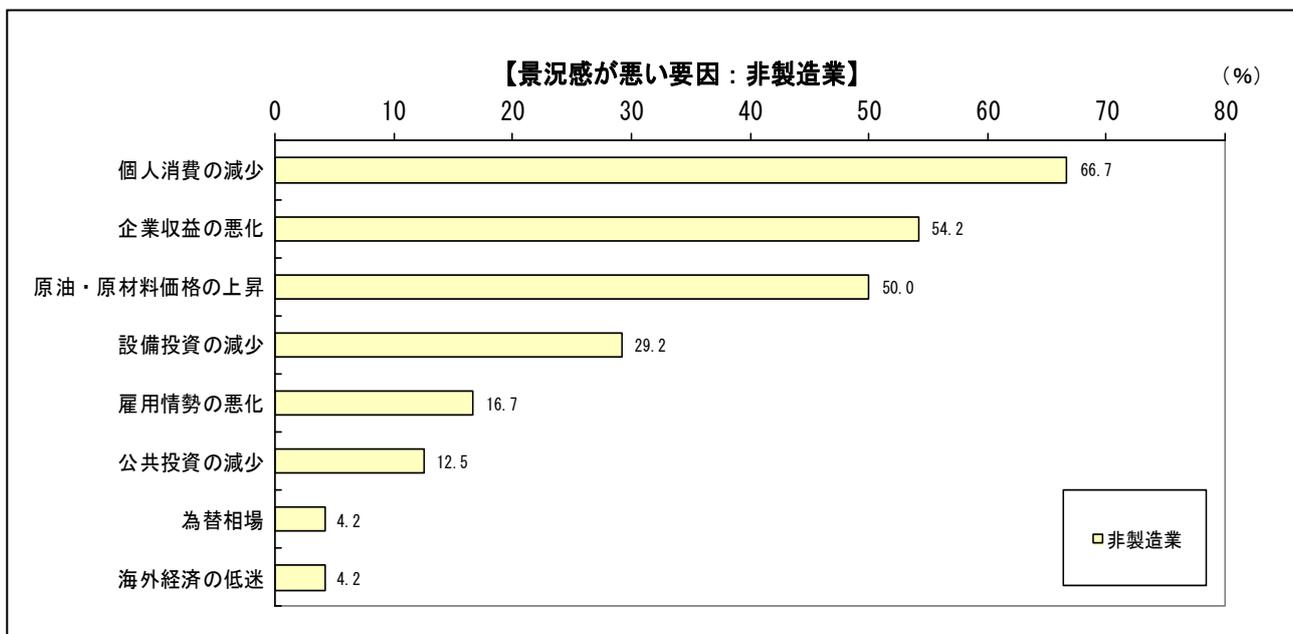
2. 景況感が良いとしている要因

- ・景況感が改善した製造業について、景況感が良いとした回答先 28.6%（前回 27.5%）の主な改善要因は、「設備投資の増加」，「為替相場」，「企業収益の回復」（34.8%）の3つが同率で並び，前回と比較すると，「企業収益の回復」（前回比▲37.8）が減少する一方，「為替相場」（同+16.7）が増加している。



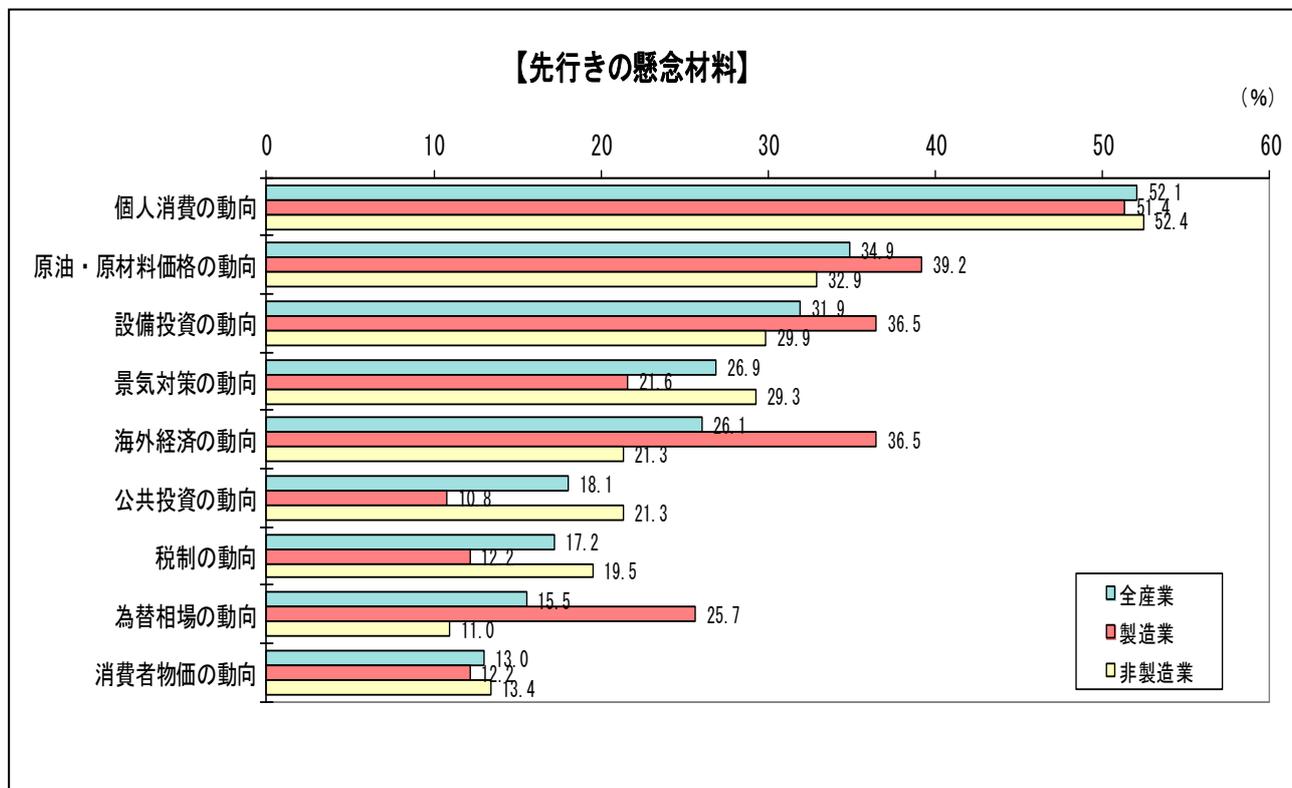
3. 景況感が悪いとしている要因

- ・景況感が悪化した非製造業について、景況感が悪いとした回答先 14.4%（前回 11.9%）の主な悪化要因は、「個人消費の減少」66.7%（前回比±0）が最も多く，次いで「企業収益の悪化」54.2%（同+25.6），「原油・原材料価格の上昇」50.0%（同▲2.4）となっている。



4. 先行き(2~3ヵ月先)の懸念材料

・先行きの景気動向についての懸念材料は、「個人消費の動向」が52.1%と最も多く、次いで「原油・原材料価格の動向」34.9%、「設備投資の動向」31.9%、「景気対策の動向」26.9%となっている。前回と比較すると、「個人消費の動向」(前回比+8.4)が、製造業51.4%(同+19.0)、非製造業52.4%(同+3.9)と、ともに増加している。

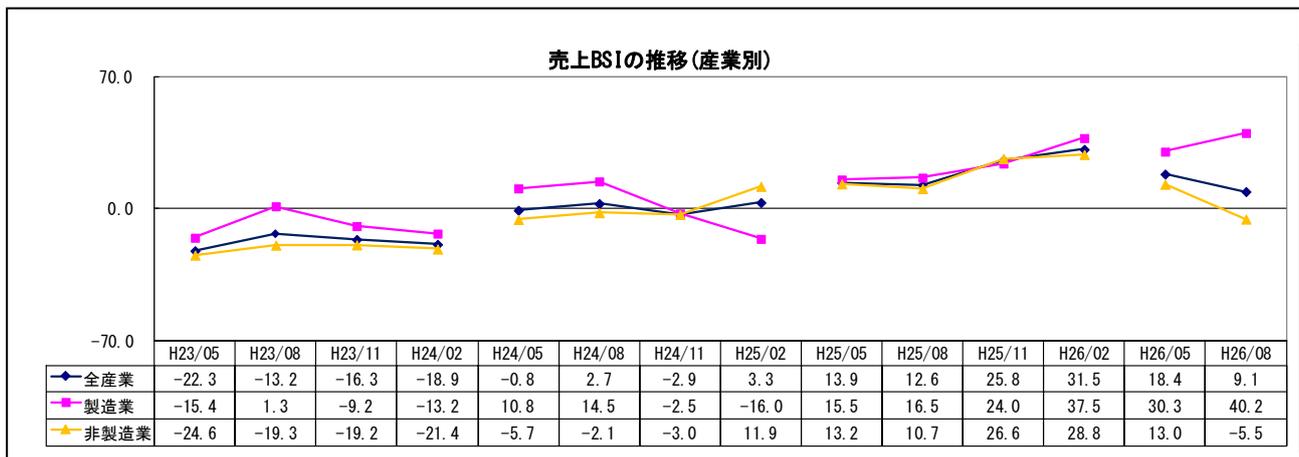


II. 業績見通しについて

- 平成 26 年度の企業業績は、製造業は増収増益を見込む先が増加し、好調を維持。一方、非製造業では売上、利益ともに悪化し、減収減益を見込む先が多くなっている。全体では増収となるも利益は僅かに減益の見通しとなっている。
- 平成 26 年度の仕入・販売価格の動向について、仕入価格は「上昇」が 6 割弱を占め、そのうちの過半が 5% 以上の上昇を見込んでいる。一方、販売価格は「横這い」が 7 割弱を占め、「上昇」は 2 割強にとどまっており、収益性の低下が懸念される。

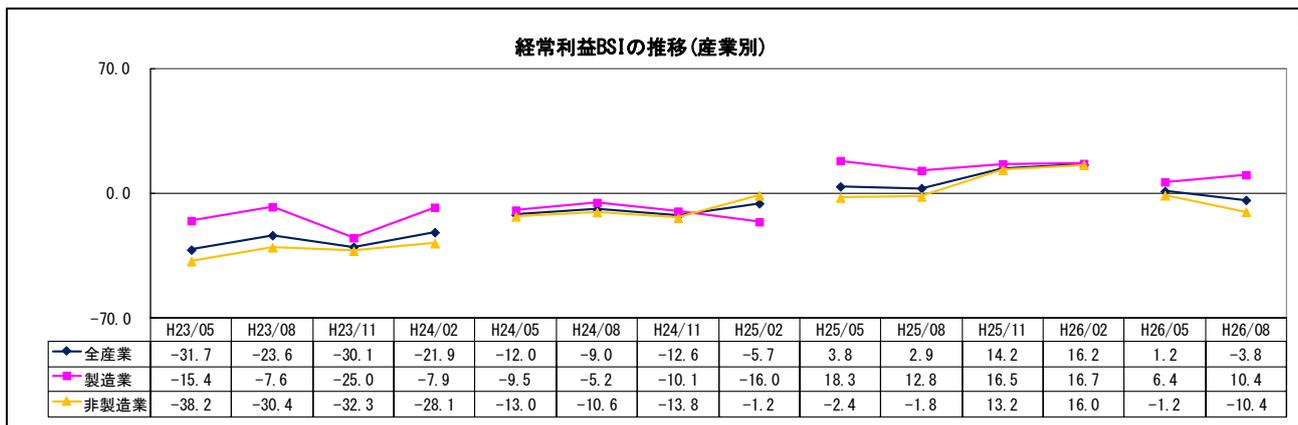
1. 平成 26 年度の売上見通しについて

- 売上判断 BSI（「増加」割合－「減少」割合）は 9.1（前回比▲9.3）と前回に比べて悪化したものの、増収を見込む先が多くなっている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は 40.2（同+9.9）と増収を見込む先が大幅に増加し、好調を維持している一方、非製造業では▲5.5（同▲18.5）と大幅に悪化し、減収を見込む先が多くなっている。



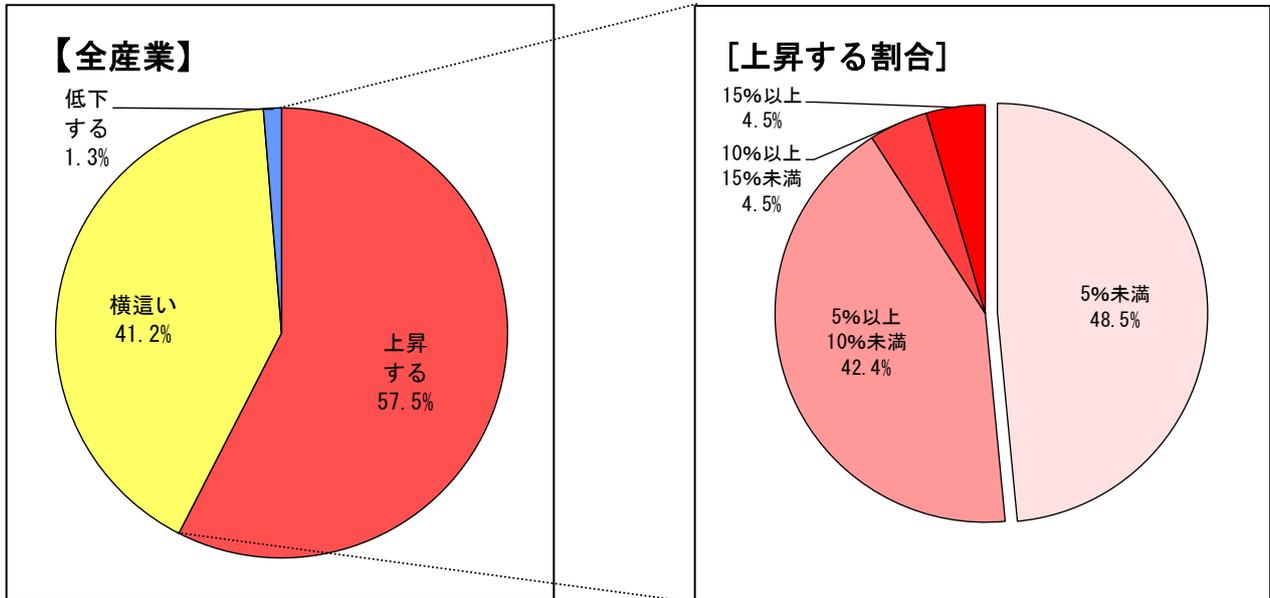
2. 平成 26 年度の利益見通しについて

- 利益判断 BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲3.8（前回比▲5.0）となっており、前回に比べて悪化し、減益を見込む先が僅かながら多くなっている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は 10.4（同+4.0）と増益を見込む先が増加している一方、非製造業では▲10.4（同▲9.2）と減益を見込む先が増加している。



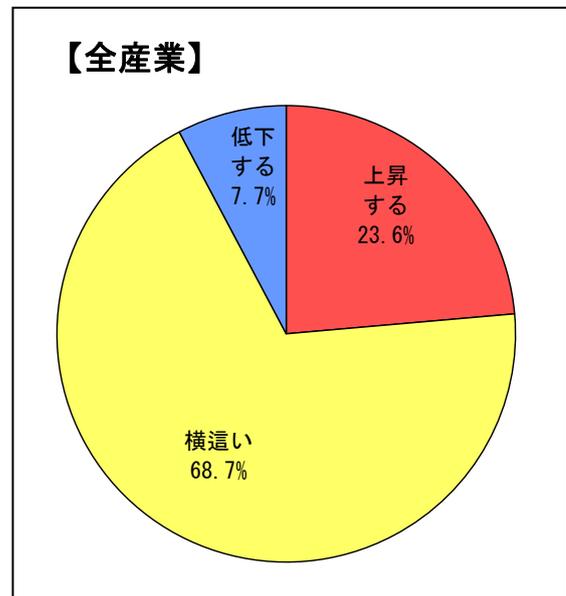
3. 平成 26 年度の仕入価格の動向について

- ・平成 26 年度の仕入価格については、「上昇する」57.5%、「横這い」41.2%、「低下する」1.3%となっており、「上昇する」が6割弱を占めている。
- ・「上昇する」と回答した先にその割合を聞いたところ、「5%未満」が48.5%と最も多く、次いで「5%以上 10%未満」42.4%、「10%以上」9.0%（「10%以上 15%未満」4.5%+「15%以上」4.5%）となっており、過半が5%以上の上昇となることを見込んでいる。



4. 平成 26 年度の販売価格の動向について

- ・平成 26 年度の販売価格については、「横這い」が68.7%と最も多く、次いで「上昇する」23.6%、「低下する」7.7%となっている。

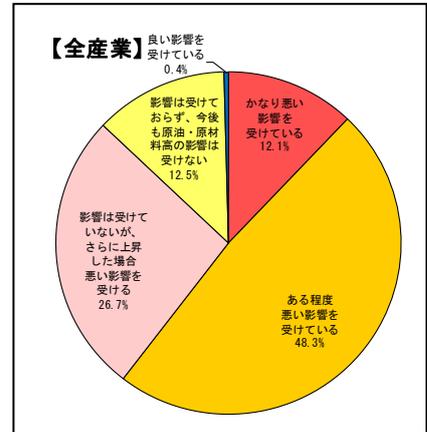


Ⅲ. 原油・原材料価格の上昇について

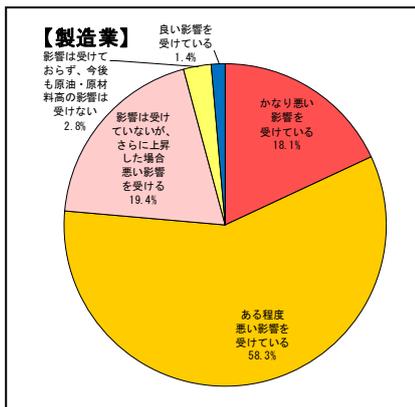
- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、6割が悪影響を受けている。特に製造業では7割強が悪影響を受けているものの、前回に比べてその割合は低下している。
- ・「悪影響を受けている」とした回答先では、6割強で価格転嫁の対応を進めている。

1. 原油・原材料価格上昇の影響について

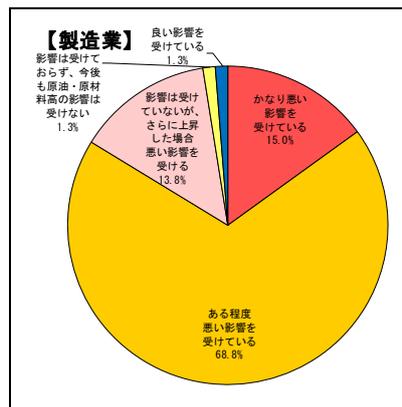
- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響を受けている」が60.4%（「かなり悪い影響を受けている」12.1%+「ある程度悪い影響を受けている」48.3%）となっている。
- ・特に製造業では、「悪い影響を受けている」が71.4%（「かなり悪い影響を受けている」13.0%+「ある程度悪い影響を受けている」58.4%）となっている。依然として高い水準ではあるが、「悪い影響を受けている」の割合は前回と比べて低下している（今年2月：76.4%→5月：83.8%→今回：71.4%）。



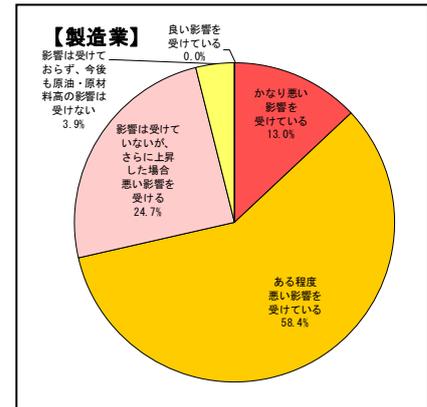
(前々回：平成26年2月調査)



(前回：5月調査)

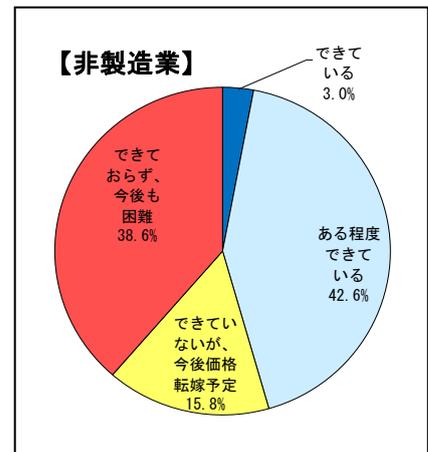
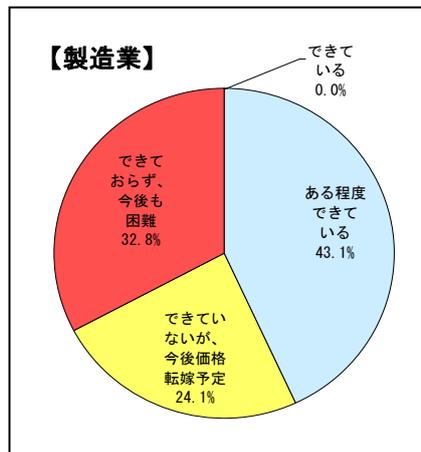
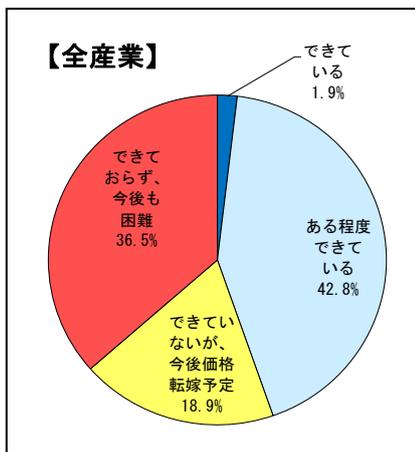


(今回)



2. 原油・原材料価格上昇への対応について

- ・「悪い影響を受けている」と回答した先に、収益改善に向けた販売価格の見直しを聞いたところ、「できている」44.7%（「できている」1.9%+「ある程度できている」42.8%），「できていないが、今後価格転嫁予定」18.9%となっており，これらを合わせた63.6%が価格転嫁を進めている。



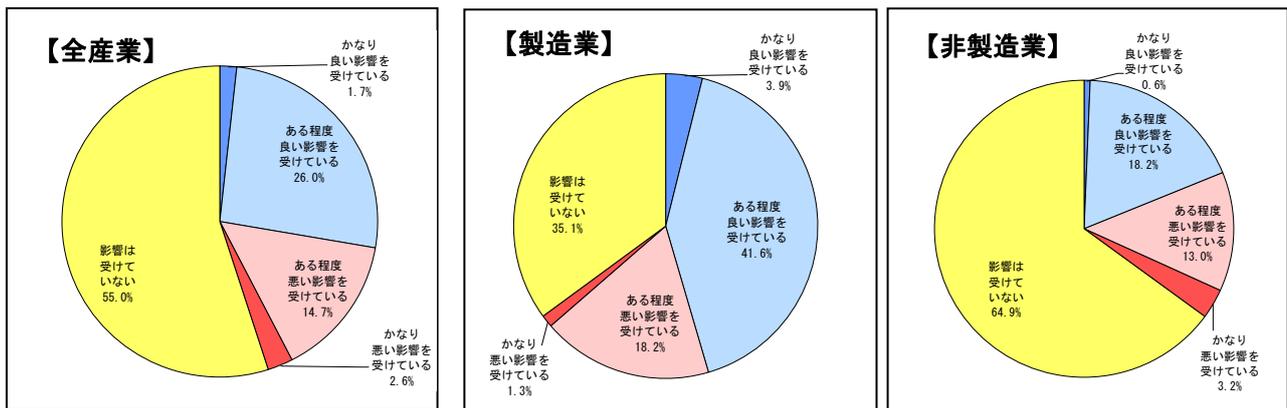
IV. 為替相場について

- ・現在の為替水準の収益への影響について、円安基調が続くなか、製造業、非製造業ともに好影響が悪影響を上回っている。特に、製造業では好影響が半数近くを占め、悪影響を大幅に上回っている。
- ・事業展開をする上での適正為替水準は、「100円以上105円未満」が過半を占めている。

※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：102～104円（前回：101～102円）

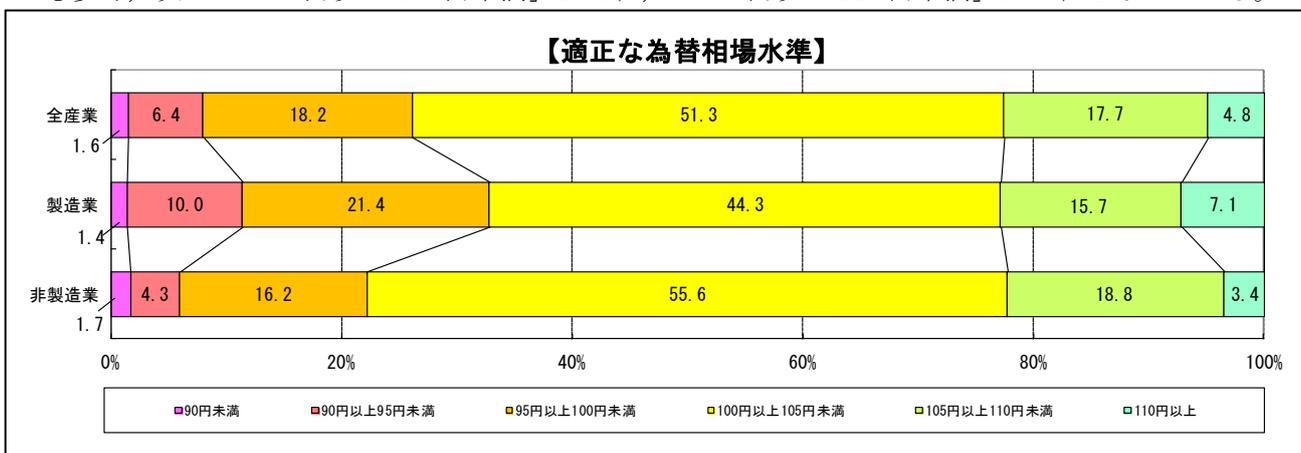
1. 現在の為替水準の影響について

- ・現在の為替水準の収益への影響を聞いたところ、製造業では「良い影響を受けている」45.5%（「かなり良い影響を受けている」3.9%+「ある程度良い影響を受けている」41.6%）、「影響は受けていない」35.1%、「悪い影響を受けている」19.5%（「かなり悪い影響を受けている」1.3%+「ある程度悪い影響を受けている」18.2%）となっており、「良い影響」が「悪い影響」を大幅に上回っている。前回調査と比べると、「良い影響を受けている」（前回比▲4.5）、「悪い影響を受けている」（同▲8.1）の割合がともに減少し、「影響は受けていない」（同+12.6）が増加している。
- ・非製造業では「良い影響を受けている」18.8%（「かなり良い影響を受けている」0.6%+「ある程度良い影響を受けている」18.2%）、「影響は受けていない」64.9%、「悪い影響を受けている」16.2%（「かなり悪い影響を受けている」3.2%+「ある程度悪い影響を受けている」13.0%）と、「良い影響」が「悪い影響」をやや上回っている。



2. 事業展開への影響について

- ・事業展開する上での適正な為替水準について聞いたところ、「100円以上105円未満」が51.3%と最も多く、次いで「95円以上100円未満」18.2%、「105円以上110円未満」17.7%となっている。

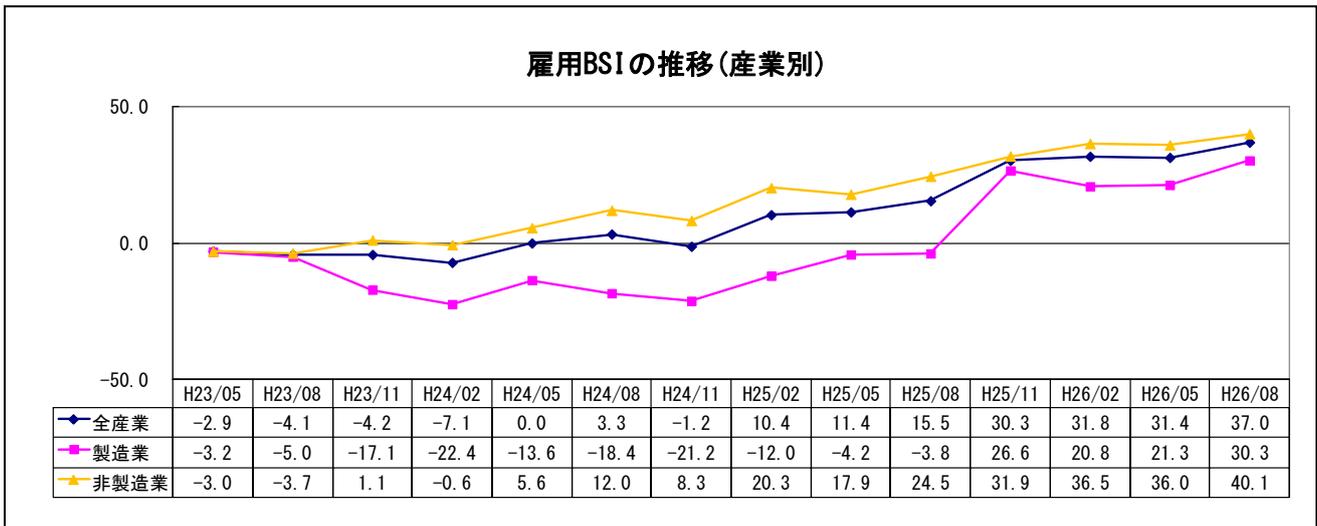


V. 雇用状況について

- ・雇用状況は、製造業、非製造業ともに高水準の不足感が続いている。特に、非製造業では建設業で不足感が引続き最も強く、運輸・倉庫業でも不足感が強まっている。
- ・こうした状況が続くなかで、平成 26 年度新規採用予定は、前回と比べて「人手不足の解消」が上昇するなど、製造業を中心に採用環境はやや改善している。

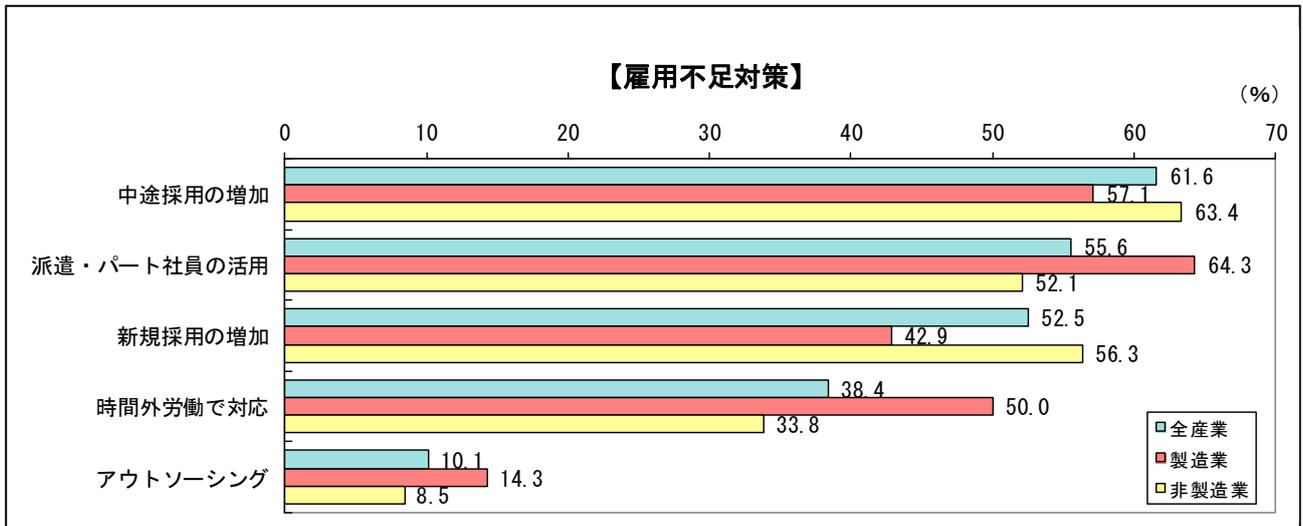
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断 BSI(「不足+やや不足」割合-「過剰+やや過剰」割合)は 37.0(前回比+5.6)と、不足感が強まっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 30.3(同+9.0)，非製造業では 40.1(同+4.1)と、ともに高い水準で推移している。非製造業のうち、建設業が 67.9(同▲2.2)と引続き最も不足感が強く、次いで運輸・倉庫業も 53.0(同+8.6)と不足感が強まっている。



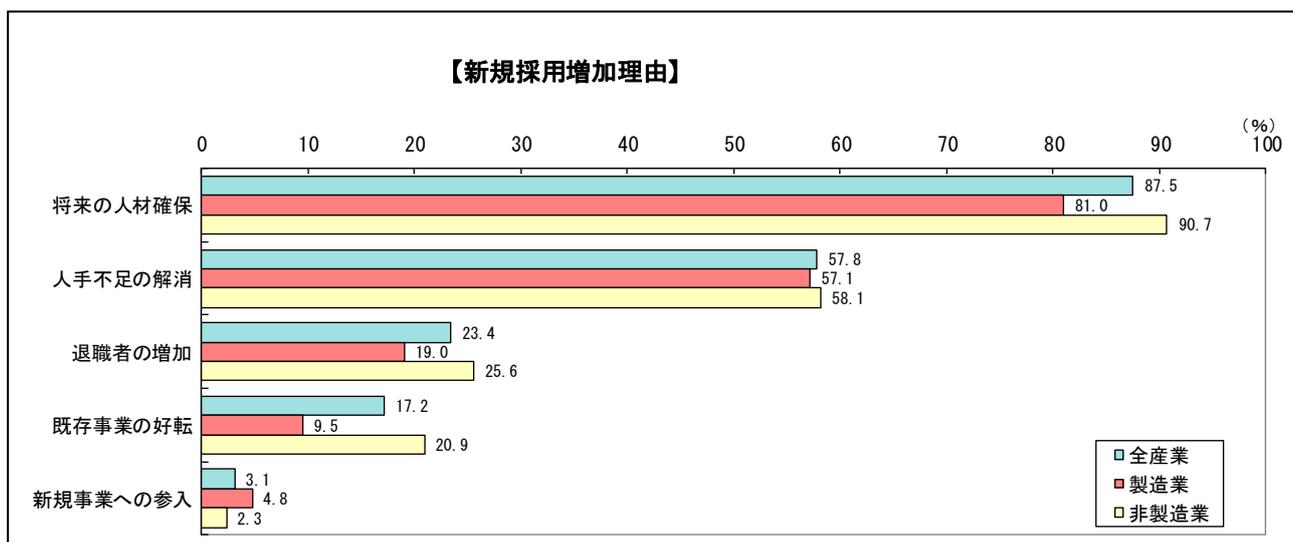
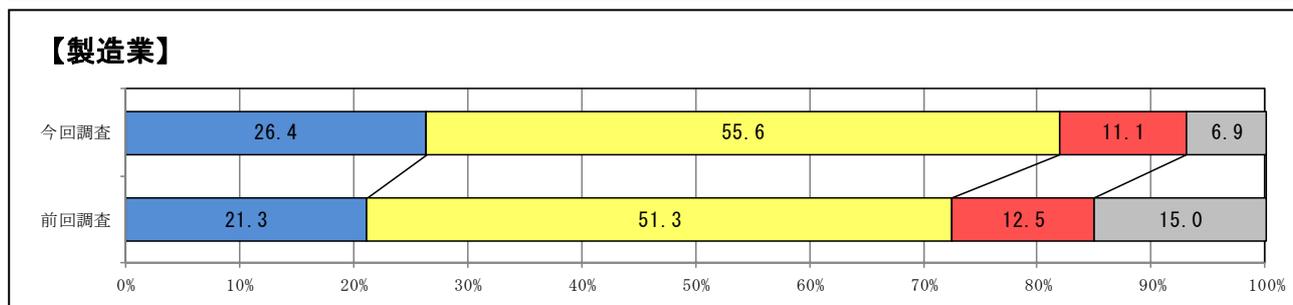
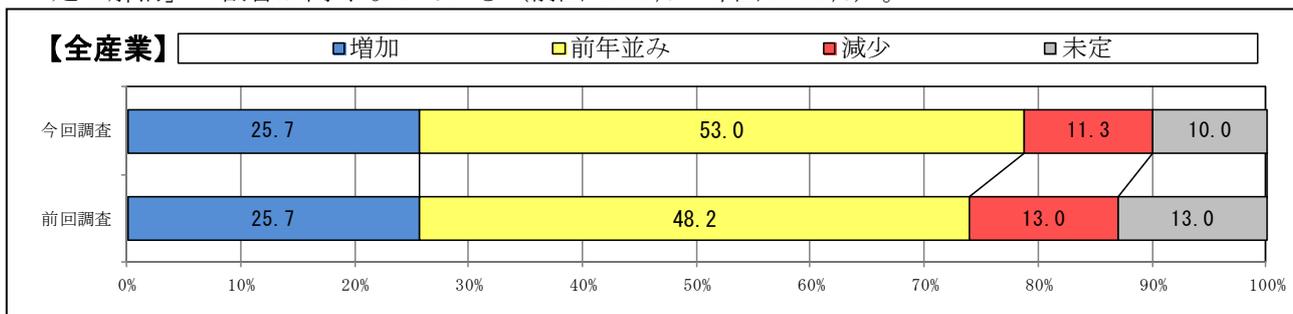
2. 現在行っている対応について

- ・雇用不足とした回答先に雇用不足への対応を聞いたところ、「中途採用の増加」が 61.6%と最も多く、次いで「派遣・パート社員の活用」55.6%、「新規採用の増加」52.5%となっている。



3. 平成 26 年度の新規採用について

- 平成 26 年度新規採用予定（平成 27 年 4 月入社）は、平成 25 年度（平成 26 年 4 月入社）に比べて、「前年並み」が 53.0%（前回 48.2%）と最も多く、次いで「増加」25.7%（同 25.7%）, 「減少」11.3%（同 13.0%）となっており、増加が減少を大幅に上回っている。特に、製造業では好調な業績を背景に、採用環境に改善がみられている。
- 増加すると回答した先に、その理由を聞いたところ、「将来の人材確保」87.5%が最も多く、次いで「人手不足の解消」57.8%, 「退職者の増加」23.4%となっている。前回と比較して、「人手不足の解消」の割合が高くなっている（前回 43.2%→今回 57.8%）。

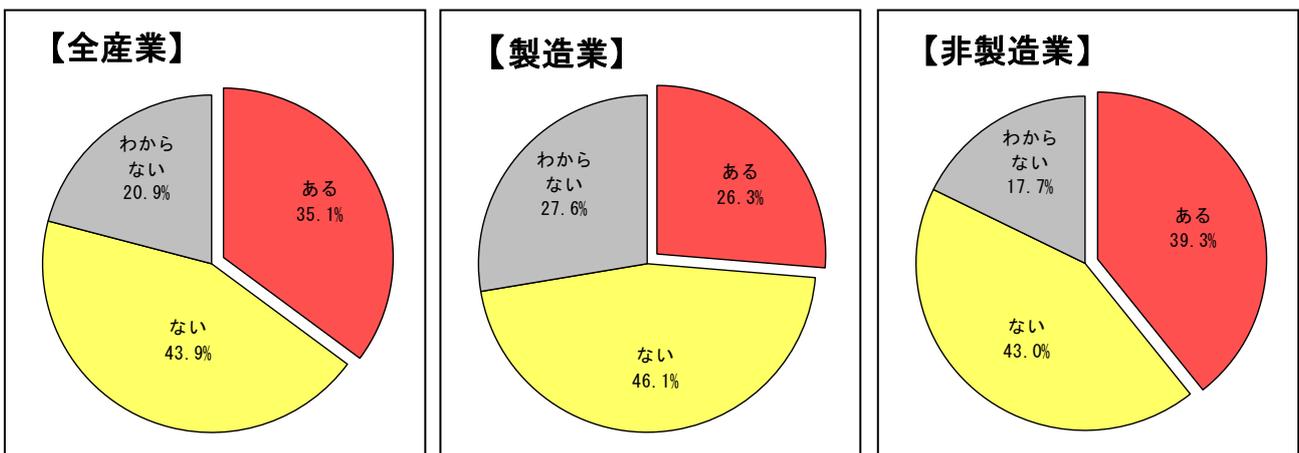


Ⅶ. 消費税率引き上げ後の影響について

- ・反動減があったとした先は、製造業で4分の1、非製造業では4割弱となっている。前回5月調査と比べて、製造業で減少する一方、非製造業では増加しており、反動減の影響が異なっていることがうかがえる。
- ・製造業では、前回と比べ、反動減の影響はやや強まったものの、その度合いはほぼ想定どおり軽微にとどまっており、8月までには下振れは概ね収束したものとみられる。
- ・一方、非製造業では、前回と比べ、反動減の影響が強まり、想定を上回る回答先が増加しているものの、年内には下振れは概ね収束するとみられる。

1. 消費税率引き上げ後の反動減の有無について

- ・今年度の売上について、反動減による下振れが「ある」とした先が35.1%（前回36.7%）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で26.3%（前回比▲10.4）と5月調査時点での予想より減少した一方、非製造業では39.3%（同+2.6）とやや増加しており、製造業と非製造業では反動減の影響が異なっていることがうかがえる。

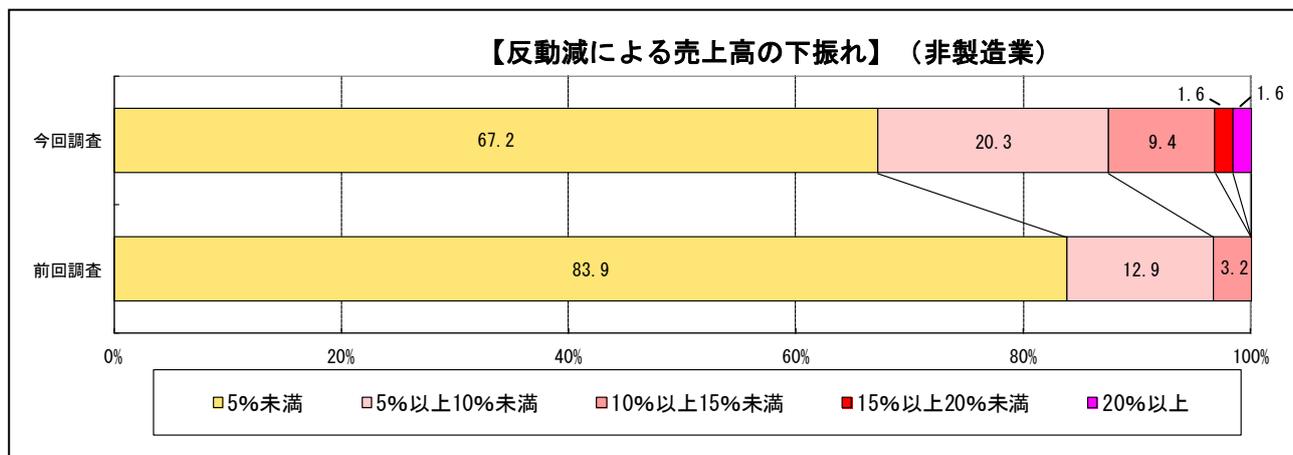
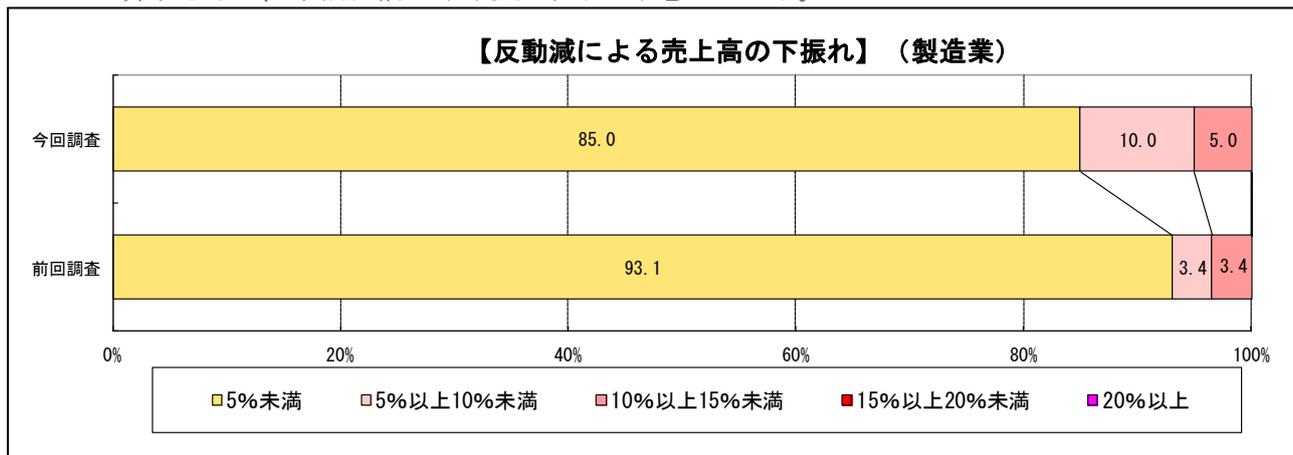


2. 消費税率引き上げ後の反動減の影響について

※以下の（１）～（３）では、「下振れが予想される」と回答した先を対象に、製造業と非製造業について反動減の影響をとりまとめた。

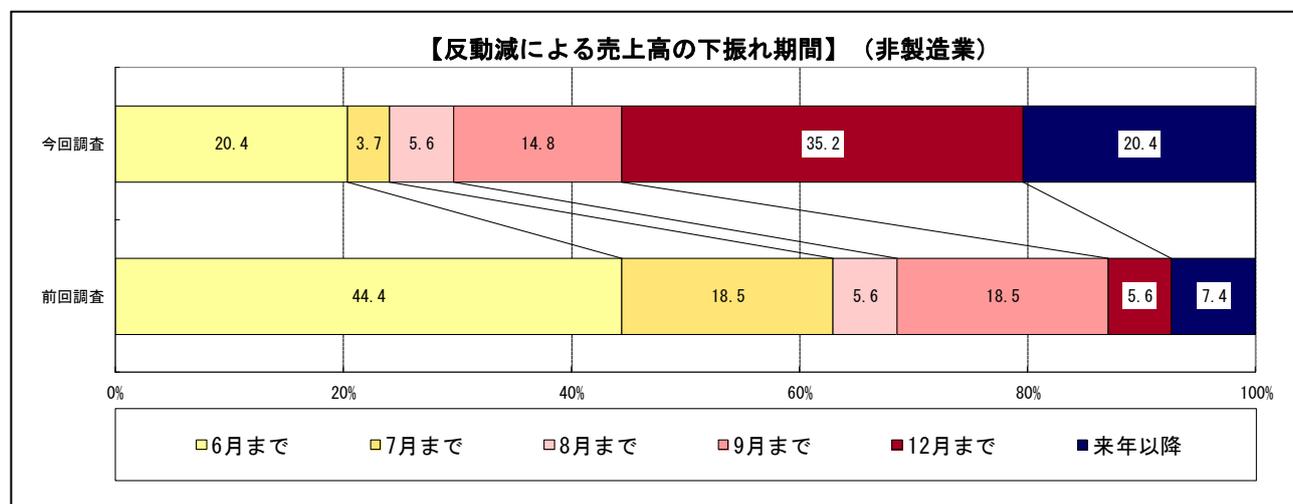
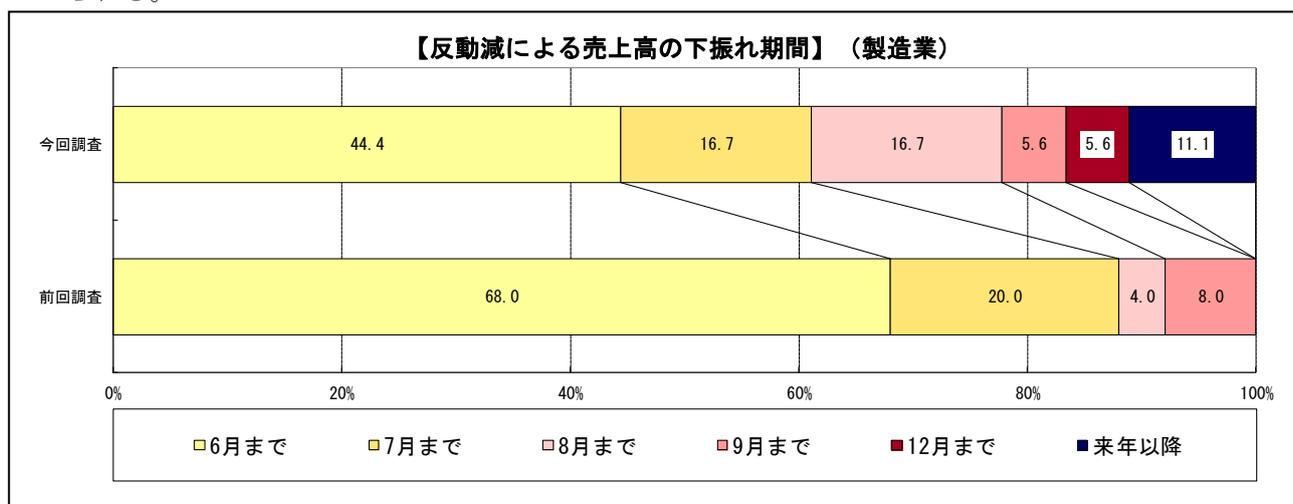
（１）売上高の下振れ割合について

- ・下振れ割合について、製造業は「5%未満」が85.0%（前回93.1%）を占めており、下振れは軽微にとどまると予想している。
- ・一方、非製造業では「5%未満」が67.2%（前回83.9%）と7割弱を占めるものの、その割合は減少し、「5%以上10%未満」20.3%（同12.9%）, 「10%以上」12.6%（同3.2%）の割合がともに上昇するなど、下振れ幅がやや拡大すると予想している。



(2) 売上高の下振れ期間について

- ・下振れする期間について、「わからない」が製造業 16.7%，非製造業 20.4%となっている。
- ・「わからない」を除くと、製造業で下振れ期間が「6月まで」44.4%，「7月まで」16.7%，「8月まで」16.7%となっており、これらを合わせると 77.8%（前回 92.0%）が 8月までには終了している。前回に比べると下振れ期間は延びたものの、概ね収束したものとみられる。
- ・一方、非製造業では下振れ期間が「9月まで」44.5%（「6月まで」20.4%+「7月まで」3.7%+「8月まで」5.6%+「9月まで」14.8%）（前回 87.0%），「12月まで」35.2%（同 5.6%）となっており、これらを合わせると 79.7%（前回 92.6%）が 12月までには終了すると予想している。前回に比べると、下振れ期間が大幅にずれ込んだものの、概ね年内には下振れが収束するものとみられる。



(3) 売上高の下振れ影響の程度について

- ・下振れの影響の程度について、「わからない」が製造業 4.0%，非製造業 9.0%となっている。
- ・「わからない」を除くと、製造業では「ほぼ想定どおり」68.0%が最も多く、「上回る」と「下回る」の割合が16.0%と同率であり、影響の程度は前回と同様に、ほぼ想定どおりとなっている。
- ・一方、非製造業では「ほぼ想定どおり」50.7%が半数を占めたものの、「上回る」35.9%が「下回る」13.4%を大幅に上回っており、影響の程度は前回想定に比べて強まっている。

